

デジタル戦略

1. デジタル戦略 ～6つの戦略領域～

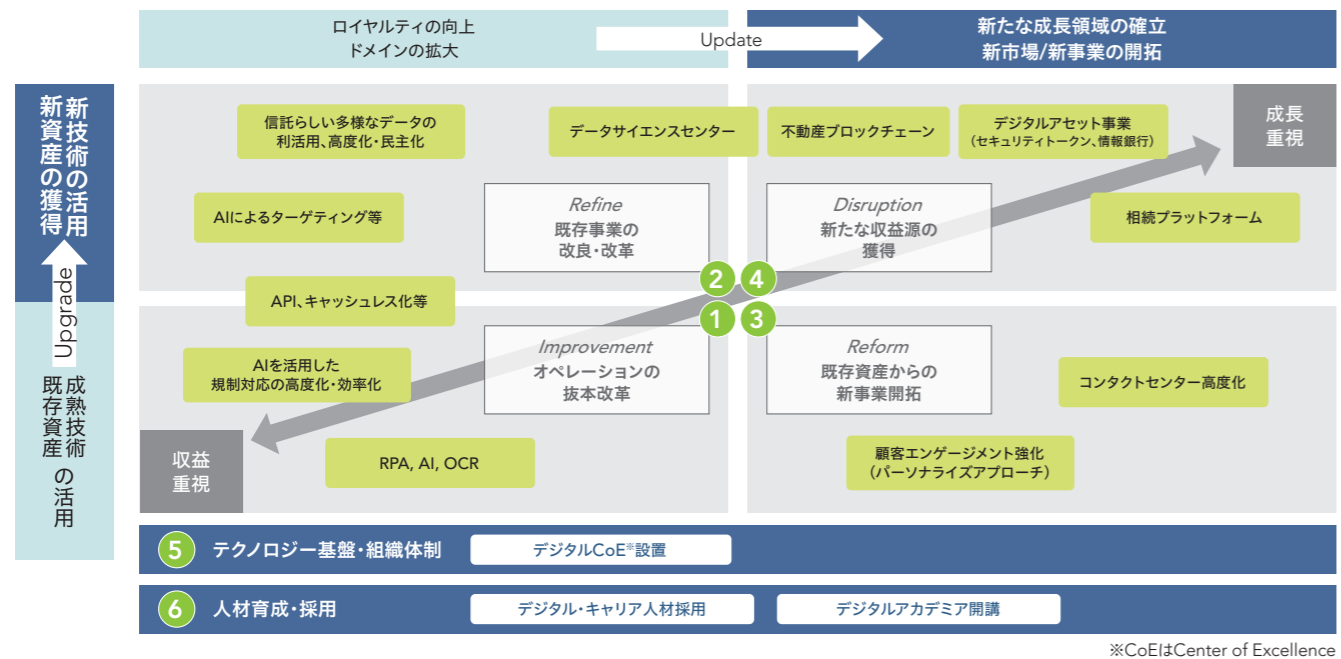
2020年度からの中期経営計画において、デジタル戦略では「6つの戦略領域」を設定しています。

成熟した技術や既存資産を活用してオペレーションの抜本改革などを追求する「①Improvement」、新技術活用や新資産獲得によって既存事業に磨きをかける「②Refine」、既存の強みや資産を転用して新たな市場や事業を開拓する「③Reform」、そして、新技術を活用して新たな成長領域の

確立を追求する「④Disruption」、これら4領域を並行して推進しています。

また、①～④の領域における各プロジェクトをスピーディーに推進するためには、体制面も同時に強化し続ける必要があります。「⑤テクノロジー基盤・組織体制」と、「⑥人材育成・採用」は中長期的に取り組むべき重要な戦略領域と位置付けています。

6つの戦略領域



信託銀行グループとして強みのある資産管理、相続、不動産といった社会公共性のある分野は、今後DXの進展が本格化する分野として注力していきます。また、信託銀行グループならではの銀行業務をはじめとする多様なデータは、社会課

題の解決に資する「社会的価値」と当グループの成長に資する「経済的価値」創出の原動力として、適切な取り扱いのもとに活用を進めていきます。

2. RPA、AI-OCR活用による効率化の取り組み

三井住友信託銀行はRPA(Robotic Process Automation)を活用した業務の自動化を推進しており、2018年度の導入以来、累計で約30万時間相当の効率化を実現しました。社内ユーザー部門とIT部門が一体の開発・運用を行うことで、RPA導入後も稼働状況を確認し、必要に応じて新たな機能の追加や設定条件の変更など継続的な改良を実施し、効率化と業務品質の向上に取り組んでいます。

また、2020年度からは、手書きの文字を含む紙の書類をテキストデータ化できるAI-OCR(AI-Optical Character Reader)を4業務に導入し、約2万時間相当の効率化を実現しました。デジタル化によるペーパーレス化を進めていますが、一部紙での業務が存在します。AI-OCRを活用し、さらにRPAと連動させることで、自動化する業務領域を広げ効率化を進めています。

3. データ利活用の取り組み

お客さまと当グループの取引は、資金取引、金融商品提供、財管取引など多岐にわたりますが、これらの取引で得られる信託銀行グループならではの多様なデータを利活用することで、お客さまの顕在化していないニーズを特定し、より価値ある提案につなげるなどサービスの向上に取り組んでいます。例えば、個人のお客さまとのビジネスでは、投信や

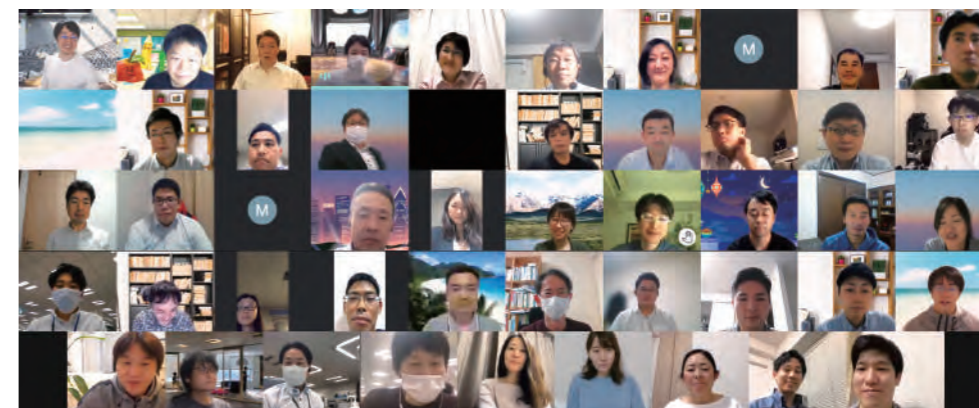
保険などのお取引情報を分析し最適な商品・サービスを予測した提案への活用をしています。また、法人のお客さまとのビジネスでは、日誌などのテキストデータからお客さまと営業担当者とのやりとりを分析し隠れた不動産ニーズの発掘による営業機会の創出など、積極的にAIやデータの利活用の取り組みを進めています。

4. デジタル人材の育成

デジタル人材の育成については、高度な知識や技術を有する専門人材の育成とグループ全体のデジタルリテラシーの底上げという両面からの取り組みを行っています。

DXを推進する専門人材の育成の観点から、2019年度より最先端のブロックチェーン技術に関する研究に定評のある米ジョージタウン大学へ、2020年度より慶應義塾大学量子コンピューティングセンターへ人材を派遣し、参加企業と

共同研究を行っています。グループのリテラシー底上げの観点から、Google CloudのAIスペシャリストを講師に迎え、Google AIをハンズオン形式で実際に活用し、業務効率性向上や新たなサービス創出のヒントを発見するためのワークショップなどを開催、多くのグループ社員が積極的に参加しています。



Google CloudのAIスペシャリストを講師に迎えた講習の様子

TOPICS

デジタル戦略会社の設立

2021年4月1日、三井住友トラスト・ホールディングスは、グループのデジタル戦略を担う会社を設立しました。グループ会社や三井住友信託銀行の事業を横断したDX戦略を一手に担い、デジタル化を加速させていきます。新会社では、システム開発環境を独自に構築し、業務ルールも簡素化しています。変化の激しいデジタル分野で、フットワークの軽い業務運営を実現し、厳しい競争を勝ち抜く仕組みを構築していきます。

CEOは社内での公募制度で募集し、30代の社員が就任しました。働くメンバーも社内外から多様なキャリア・個性を持った人材を集め、外部企業との連携も積極的に推進していきます。グループのパーパスを継承しつつも、従来の常識にとられない柔軟な発想でグループ内に新しい風を巻き起こしていきます。



Chief Executive Officer 田中 聡